

## ■ 農業委員会事務局

### I 実り多い産業と人々の集うまちづくり

#### § 6 桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり

- 農業委員会運営費【農地法に基づく案件の審議】 . . . . . No.6-42
- 農業者年金費【農業者年金の普及促進】 . . . . . No.6-43
- 農家台帳管理システム費【農家台帳管理】 . . . . . No.6-44

事務事業名	農業委員会運営費					部局名	農業委員会事務局	所属課	
施策名	6	桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり				担当名	農業委員会総務担当	課長名	加賀美 明人
法令根拠	農地法、農業委員会等に関する法律					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	6	1	1	20	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
◇農業委員会の運営及び会議等の開催(農業委員定数38名) ◇農地法に基づく農地売買、貸借などの権利移動や農地転用に伴う許認可を行う。 ◇地域農業を振興するとともに、地域の活性化を推進する組織としての役割を担う。  ◇主な事業費(単位:千円) 報酬 8,871 臨時賃金 1,546 報償 901 委託料 686 負担金 1,367 需用費等 906					【目的】 ◇農地法等によりその権限に属させた事項の実施 ◇農業委員会の主たる使命である農地利用の最適化の推進(9/1より農業委員19名 農地利用最適化推進委員25名 計44名) 【目標】(数値化できるものは数値目標) ◇農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)をより良く果たせるよう推進					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画				
投入量	事業費	国庫支出金	千円			◇農業委員会総会等の開催 月1回				
		県支出金	千円	938	912	2,179	◇農地法に基づく農地売買、貸借などの権利移動や農地転用に伴う申請受付・総会審議・県進達・許認可等 毎月			
		地方債	千円							
		その他	千円	120	81	121				
		一般財源	千円	14,029	13,284	12,731	◇農地法に基づく、農地利用状況調査・意向調査実施 年1回			
	事業費計(A)	千円	15,087	14,277	15,031					
人件費	正規職員延従事人数	人	2.50	2.50	2.50	◇中間管理機構等と連携し、農地のあっせん、マッチング等、農地利用の最適化の推進を行う。				
	人件費計(B)	千円	17,150	17,413	17,413	◇農地相談等(あっせん/和解・仲介)				
トータルコスト(A)+(B)		千円	32,237	31,690	32,444					
補助事業等										

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
1次評価者【課長・局長】 ・法令に基づく事務であり、農業振興地域整備計画と連携していくことが必要である。 ・農業委員会法の改正に伴い、今後は農地利用の最適化の推進(担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)を農業委員・推進委員とで協力しながらより一層取り組んでいく。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 農地法等に係る相談件数、農地保全率 100% <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった 農地法等による相談件数は28年度、700件もの相談を受けている。農地保全率は95%となっている。遊休農地解消については、目標を達成していないが、集積については目標を大きく上回っている。農地法等による相談件数は年々増えているが職員4人で対応しているが、年々増える相談件数に職員が対応できない状態であるため、新たに職員1人の配置を要望している。	

事務事業名	農業者年金費					部局名	農業委員会事務局	所属課	
施策名	6	桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり				担当名	農業委員会総務担当	課長名	加賀美 明人
法令根拠	農地法、農業委員会等に関する法律					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	6	1	1	30	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) ◇独立行政法人農業者年金基金より農業委員会へ委託されている農業者年金事務の実施  ◇主な事業費(単位:千円) 報償 476 需用費 580					(3)平成29年度の具体的な目的・目標 <b>【目的】</b> ◇独立行政法人農業者年金基金より農業委員会へ委託されている農業者年金事務の実施 受給者、被保険者の手続・指導・管理事務等及び加入推進  <b>【目標】(数値化できるものは数値目標)</b> ◇農業委員会会長が農業委員・農地最適化推進員等を加入推進員に委嘱し、国、県から示される新規加入者目標数を目指し、制度の周知や加入の推進を行う。						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			◇農業者年金事務:農業者年金に関する各種問合せ、相談への対応。  ◇農業者年金諸届出等の受付、内容確認及び年金基金への送付。  ◇経営移譲年金等受給に関する指導、手続事務を行う。  ◇農業者年金加入推進 毎年農閑期に実地(12月～2月)					
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,061	1,001						880
		一般財源	千円	52	55						289
	事業費計(A)	千円	1,113	1,056	1,169						
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00						
	人件費計(B)	千円	6,860	6,965	6,965						
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,973	8,021	8,134						
補助事業等											

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。									
1次評価者【課長・局長】 ・独立行政法人農業者年金基金より委託されている事務であり、間違いのないように適正に処理されている。今後は農業委員・農地利用最適化推進員を加入推進員に委嘱して制度の周知や加入推進に取り組んでいく。									
2次評価者【部長・消防長・支所長】									
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載) 目標 農業者年金新規加入者 8人 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった 28年度県からの加入目標値は8人に対して6人が新規加入者となった。農業者年金は国民年金加入者が条件のため、年金掛金を二重に払わなければならないため、加入者の負担が大きいことから中々加入者が増えない。									

事務事業名	農家台帳管理システム費					部局名	農業委員会事務局	所属課	
施策名	6	桃・ぶどう日本一を誇れる魅力的で安定的な農林業づくり				担当名	農業委員会総務担当	課長名	加賀美 明人
法令根拠	農地法、農業委員会等に関する法律					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	6	1	1	40	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) ◇農家台帳システムの維持管理及び運用  ◇主な事業費(単位:千円) 委託料 1,016					(3)平成29年度の具体的な目的・目標 <b>【目的】</b> ◇農地台帳システムの維持管理及び運用 ◇農地情報公開システムフェーズ2への農地状況情報提供  <b>【目標】(数値化できるものは数値目標)</b> ◇農業委員会議案処理、許可書等発行システムの利用 ◇農地情報公開システムフェーズ2への農地状況の情報提供を滞りなく行う。						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				◇農業委員会議案処理、許可書等発行事務をシステムを利用し行う。			
			県支出金	千円				◇農地情報公開システムフェーズ2への農地状況(貸借状況等)の情報提供を行う。			
			地方債	千円				◇農地台帳システム・サーバ保守管理、更新等をシステム業者に委託し行う。			
			その他	千円		1	1				
			一般財源	千円	637	1,015	1,015				
	事業費計(A)	千円	637	1,016	1,016						
人件費	正規職員延従事人数		人	0.50	0.50	0.50					
	人件費計(B)		千円	3,430	3,483	3,483					
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,067	4,499	4,499					
補助事業等											

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。										
1次評価者【課長・局長】 ・農家台帳システムの維持管理及び運用は適正に行われている。今後農地情報公開システムフェーズ2への農地状況の情報提供を滞りなく行っていく。										
2次評価者【部長・消防長・支所長】										
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載) 目標 農業委員会議案処理件数、許可書発行事務処理件数 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった 農業委員会議案処理件数は28年度691件、許可書発行事務処理件数は78件であり、農家台帳システムの維持管理・運用が適切であったため、適正な処理事務が行われた。										